

第70期 報告書

2016年4月1日 ▶▶▶ 2017年3月31日



営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を造り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、社会に貢献していくことを変わることのない使命と深く認識するとともに、将来価値は、常に新たな挑戦の中からはしか生まれないと捉え、新しい事業領域への挑戦、新技術の開発等を通じ、人々の安心できる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2017年6月



代表取締役社長

鈴木 和夫

営業の概況

当期の概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、受注高は前年度より減少したものの、前年度からの繰越工事が大幅に増加したことにより手持工事高が増加するなか、施工も順調に進捗し、前期比9.8%増の1,023億1千7百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したことにより、売上総利益は前期比10.1%増の190億4千4百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々前期比13.5%増の97億9千9百万円、前期比14.5%増の99億2千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比14.9%増の68億1百万円となりました。

対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は減少が見込まれるものの、一般会計に係る政府建設投資は当初予算で前年度並みと見込まれることや平成28年度の補正予算を背景に、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

こうした状況のなか、当社グループでは、安全衛生管理と品質管理の徹底、専門土木事業分野における営業力と施工力の強化、建築事業分野での安定的収益力の維持、海外事業分野での収益力の向上、技術開発力の強化、経営・財務基盤の強化を図り、当社グループ全体で事業量を確保するとともに、収益力の向上を図ってまいります。

第70期 財務ハイライト (単位: 百万円)

●売上高	102,317	(前期比) 9.8%増
●営業利益	9,799	(前期比) 13.5%増
●経常利益	9,922	(前期比) 14.5%増
●親会社株主に帰属する当期純利益	6,801	(前期比) 14.9%増
●1株当たり当期純利益	129円16銭	
●総資産	89,090	
●純資産	53,194	
●自己資本比率	59.7%	

工種別受注状況



斜面・法面对策工事

民間発注工事の受注は増加したものの、官公庁発注工事の受注の減少及び連結子会社において反動減による受注の減少があったことにより、前期比2.8%減の301億7千9百万円となりました。



基礎・地盤改良工事

首都圏における環状道路整備を中心に道路関連の地盤改良工事の受注が増加したことに加え、港湾関連の液状化対策工事の受注が増加したこと等により、前期比12.8%増の341億7千9百万円となりました。



建築工事

連結子会社において前年度に受注した大型建築工事の反動による減少があったことにより、前期比24.9%減の164億9千5百万円となりました。



補修・補強工事

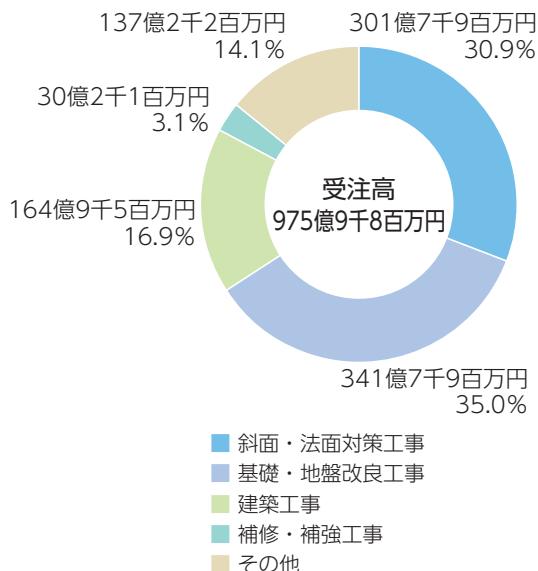
国土交通省発注の橋梁補修補強工事の受注が減少したことにより、前期比16.9%減の30億2千1百万円となりました。



その他

官公庁発注の除染工事及び管渠工事の受注が減少したこと等により、前期比24.4%減の137億2千2百万円となりました。

工種別受注構成比



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2017.3.31現在	2016.3.31現在
■資産の部		
流動資産	65,426	58,326
固定資産	23,663	21,840
有形固定資産	15,628	14,184
無形固定資産	158	120
投資その他の資産	7,876	7,535
資産合計	89,090	80,166
■負債の部		
流動負債	34,734	31,960
固定負債	1,161	1,856
負債合計	35,895	33,817
■純資産の部		
株主資本	53,262	47,492
その他の包括利益累計額	△68	△1,142
純資産合計	53,194	46,349
負債・純資産合計	89,090	80,166

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期累計	前期累計
	2016.4.1~2017.3.31	2015.4.1~2016.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,461	7,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△4,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978	△801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,133	2,162
現金及び現金同等物の期首残高	19,606	17,443
現金及び現金同等物の期末残高	20,739	19,606

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期累計	前期累計
	2016.4.1~2017.3.31	2015.4.1~2016.3.31
売上高	102,317	93,166
売上原価	83,273	75,871
売上総利益	19,044	17,295
販売費及び一般管理費	9,244	8,661
営業利益	9,799	8,633
営業外収益	382	355
営業外費用	259	322
経常利益	9,922	8,666
特別利益	53	361
特別損失	223	504
税金等調整前当期純利益	9,752	8,523
法人税等	2,951	2,605
当期純利益	6,801	5,918
親会社株主に帰属する当期純利益	6,801	5,918

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	当期累計	前期累計
	2016.4.1~2017.3.31	2015.4.1~2016.3.31
当期純利益	6,801	5,918
その他の包括利益	1,097	△461
その他有価証券評価差額金	429	△666
土地再評価差額金	—	48
為替換算調整勘定	△10	△174
退職給付に係る調整額	678	331
包括利益	7,898	5,456

個別財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2017.3.31現在	2016.3.31現在
■資産の部		
流動資産	52,645	45,772
固定資産	24,631	23,180
有形固定資産	14,213	12,931
無形固定資産	145	112
投資その他の資産	10,272	10,136
資産合計	77,276	68,952
■負債の部		
流動負債	28,883	26,026
固定負債	951	1,080
負債合計	29,835	27,106
■純資産の部		
株主資本	47,752	42,563
評価・換算差額等	△311	△718
純資産合計	47,441	41,845
負債・純資産合計	77,276	68,952

ポイント①

連結貸借対照表

総資産につきましては、主に事業量増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加及びR&Dセンター新設に伴う土地の取得により、前連結会計年度末より89億2千3百万円増加いたしました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、及び株式相場の上昇により、前連結会計年度末より68億4千5百万円増加いたしました。

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期累計	前期累計
	2016.4.1~2017.3.31	2015.4.1~2016.3.31
売上高	83,944	77,305
売上原価	66,981	61,801
売上総利益	16,963	15,504
販売費及び一般管理費	8,128	7,618
営業利益	8,834	7,885
営業外収益	356	327
営業外費用	212	273
経常利益	8,979	7,939
特別利益	16	113
特別損失	219	483
税引前当期純利益	8,776	7,569
法人税及び住民税等	2,844	2,785
法人税等調整額	△288	△654
当期純利益	6,220	5,437

ポイント②

連結損益計算書

売上高は、前年度からの繰越工事が大幅に増加したことによる手持工事高の増加に加え、施工も順調に進捗したことにより、前期比9.8%増の増収となりました。

利益面では、研究開発費等の増加により販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の各利益で増益となりました。

会社概要 (2017年3月31日現在)

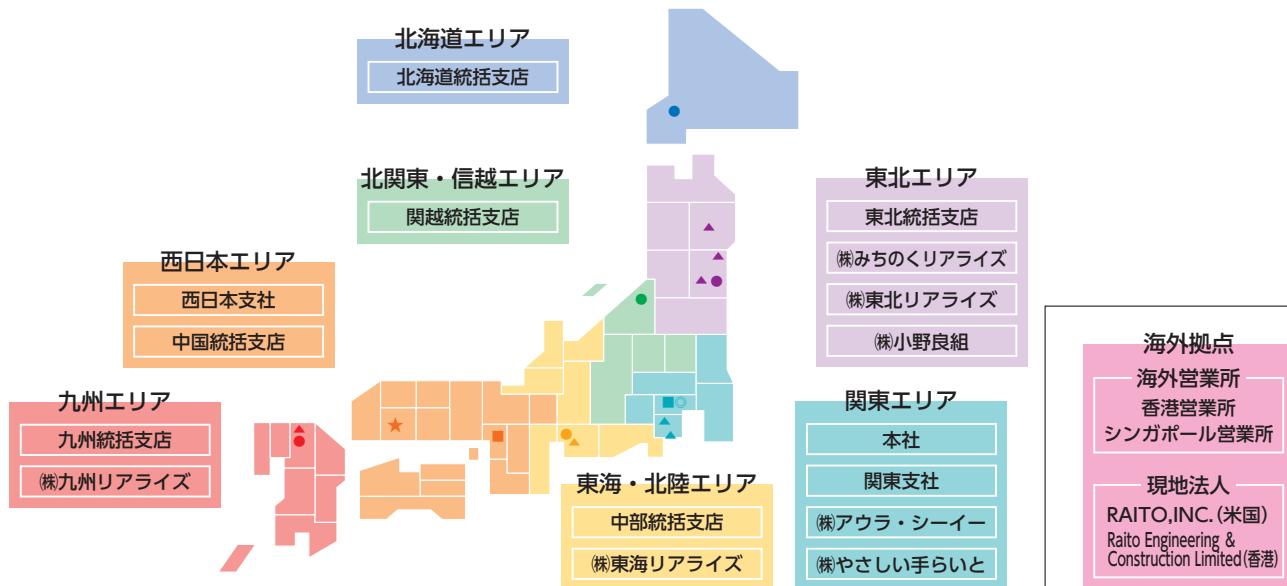
会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	昭和18年7月1日
設立年月日	昭和23年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木事業、建築事業及びその他（建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等）の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	870名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関東・中部・中国・九州
連結子会社	9社

取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木 和夫	
専務取締役	船山 重明	経営管理本部長
専務取締役	藤澤 伸行	施工技術本部長
常務取締役	宝輪 洋一	技術営業本部長
常務取締役	西 誠	経営企画本部長
常務取締役	阿久津 和浩	関東支社長
取締役	村井 祐介	西日本支社長
社外取締役	柴田 忠	税理士
社外取締役	白井 真	弁護士
監査役(常勤)	木下 博之	
社外監査役	御林 彰	ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長 株式会社アルバック 社外取締役
社外監査役	宮城 信二	

ネットワーク



株式の状況 (2017年3月31日現在)

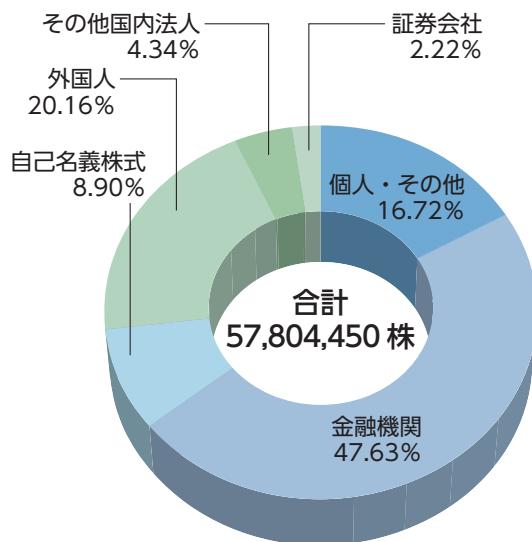
株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000 株
発行済株式の総数	52,658,602 株
	(自己株式 5,145,848株を除く)
株主数	8,689名

株主名	持株数 (千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,642
太陽生命保険株式会社	2,734
株式会社三井住友銀行	2,629
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,249
日本生命保険相互会社	2,039
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,809
株式会社北陸銀行	1,601
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	792
GOVERNMENT OF NORWAY	775
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	732

(注) 当社は自己株式5,145千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

所有者別株式数分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日

期末配当金受領確定日 毎年3月31日

※中間配当金制度は採用しておりません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各地で行っております。

株式のお取扱いについて

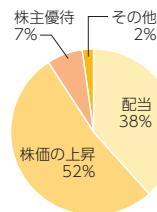
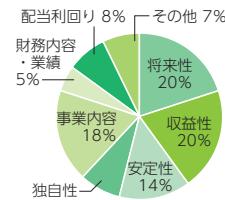
- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第70期中間報告書でご協力をお願いしたアンケートにつきまして、42名の株主様より、ご回答を頂戴しました。お忙しいなかご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。ここにアンケートの結果の一部をご紹介します。

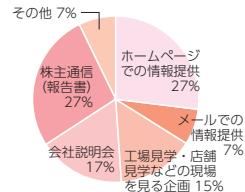
当社では一つ一つのご意見を真摯に受け止め、今後も株主の皆様とよりよいコミュニケーションの実現を目指し、IR活動の参考とさせていただきます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

Q 当社の株式を購入された理由は何ですか？(複数回答)



Q 当社に最も期待するものは何ですか？

Q 当社のIR活動において、特に充実を希望するものは何ですか？(複数回答)



株主様からいただいたご意見・ご要望 (一部抜粋)

- 年度ごとに波があると思いますが、上下動の少ない安定した経営を期待しています。
- 購入した時点では長期というわけではなかったのですが、毎回株主通信を読み、当社事業を理解していく中で日本に必要な会社と感じ、気づけば10年ほどの長いつきあいになっています。安全に対する信頼が揺らぐ事件が多いですが、今後も細心の注意を払って事業展開していただきたいです。

- 国土の安全に対する貢献を評価しています。ますますの活躍を祈っています。
- 配当性向を引き上げ、配当金を増やしてほしい。
- 新聞広告等アピールが足りないように感じる。積極的なPR活動で知名度アップを。
- コンプライアンスを遵守し、不正のないようお願いします。益々の発展を願っています。

株主の皆様から頂戴しました貴重なご意見を活かし、更なる企業価値の向上及びIR活動の充実に向け努力してまいります。



ライト工業株式会社

〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
 TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879
 ホームページ <http://www.raito.co.jp>